

全国企業倒産集計

2018 年 4 月報

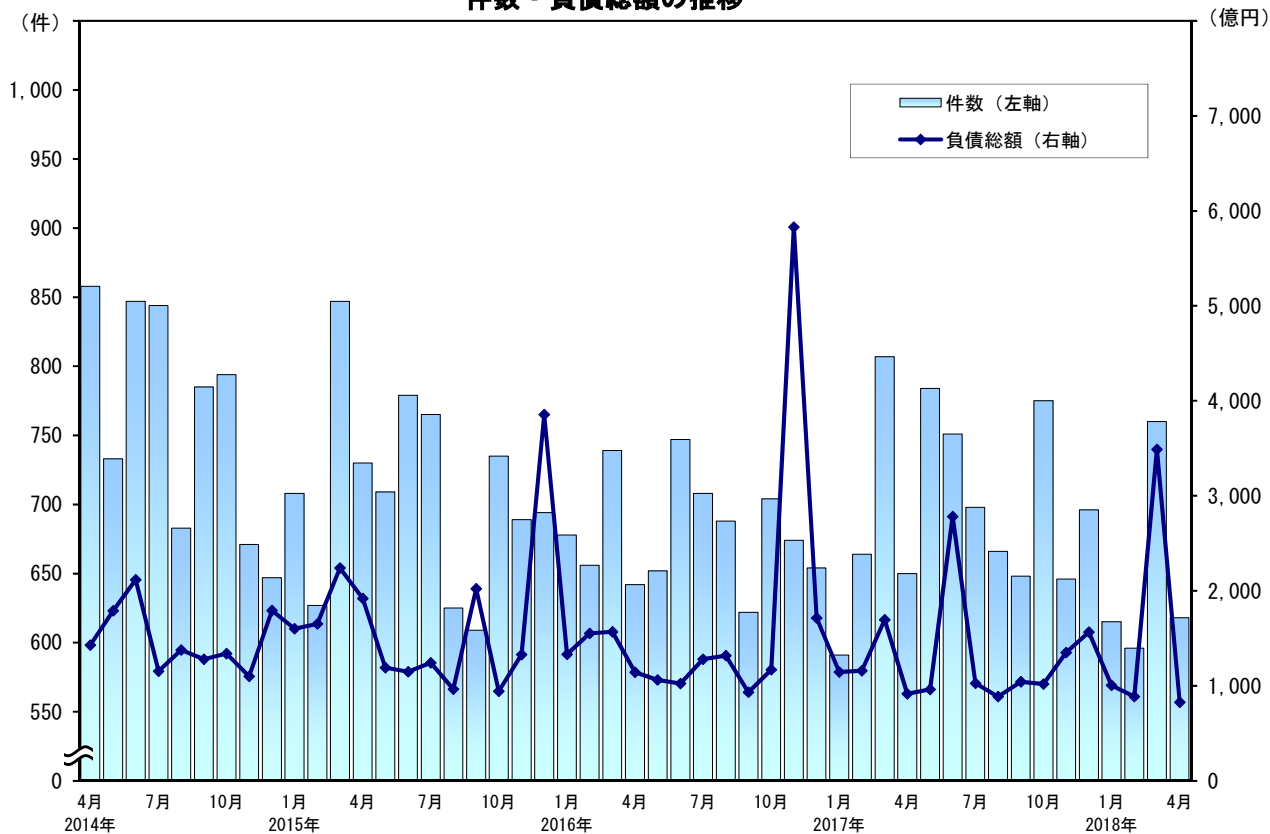
2018 年 5 月 10 日
(株)帝国データバンク 産業調査部
電話:03-5775-3073

集計期間:2018 年 4 月 1 日～4 月 30 日
集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 618 件、3 カ月連続の前年同月比減少
- 負債総額は 827 億 7000 万円、2000 年以降最小

倒産件数			負債総額		
<u>618件</u>			<u>827億7000万円</u>		
前年同月比	件数	▲4.9%	負債	▲9.6%	
	(前年同月 650件)		(前年同月 915億1400万円)		
前月比	件数	▲18.7%	負債	▲76.3%	
	(前月 760件)		(前月 3489億5900万円)		

件数・負債総額の推移



主要ポイント

- 倒産件数は 618 件（前年同月比 4.9%減）と、3 カ月連続で前年同月を下回った。負債総額は 827 億 7000 万円（同 9.6%減）と、2 カ月ぶりの前年同月比減少。2018 年 2 月の 887 億 4600 万円を下回り、2000 年以降で最小となった
- 業種別に見ると、7 業種中 6 業種で前年同月を下回った。なかでも、建設業（102 件、前年同月比 12.1%減）、運輸・通信業（17 件、同 26.1%減）、不動産業（13 件、同 13.3%減）の 3 業種は前年同月比 2 ケタの減少となった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 497 件（前年同月比 6.8%減）となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は 80.4%（同 1.6 ポイント減）を占めた
- 負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 381 件（前年同月比 3.8%増）となった。構成比は 61.7%を占め、依然として小規模倒産が大半を占める傾向が続いた。資本金規模別では、資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 403 件で構成比 65.2%を占めた
- 地域別に見ると、9 地域中 4 地域で前年同月を下回った。このうち、北海道（14 件、前年同月比 36.4%減）は 5 カ月連続、関東（219 件、同 18.3%減）は 3 カ月連続の前年同月比減少。なかでも、東京都（117 件）は前年同月比 26.4%の大幅減少となり、件数全体を押し下げた
- 負債トップは、(株)朽木ゴルフ倶楽部（滋賀県、民事再生法）の 77 億 3200 万円

倒産件数と負債総額の推移

月 別	2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)		2018年 (平成30年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
4	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514	618	82,770
5	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172		
6	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294		
7	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706		
8	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754		
9	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378		
10	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920		
11	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983		
12	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572		
合計	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	1,555,133	2,589	620,952

〈参考〉2017 年 6 月の負債総額（2782 億 9400 万円）は、タカタ㈱の負債額を 2017 年 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017 年 6 月の負債総額は 1 兆 6082 億 9400 万円、2017 年「合計」は 2 兆 8851 億 3300 万円

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は618件、負債総額は2000年以降で最小

倒産件数は618件（前年同月比4.9%減）と、3カ月連続で前年同月を下回った。負債総額は827億7000万円（同9.6%減）と、2カ月ぶりの前年同月比減少。2018年2月の887億4600万円を下回り、2000年以降で最小となった。

□ 要因・背景

件数…業種別では7業種中6業種で、地域別では北海道、関東など4地域で前年同月比減少

負債総額…負債10億円以上の倒産は8件と、2018年2月（9件）を下回り、2000年以降最少

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2017年4月	650	▲ 19.5	1.2	91,514	▲ 46.0	▲ 20.0
5月	784	20.6	20.2	96,172	5.1	▲ 9.3
6月	751	▲ 4.2	0.5	278,294	189.4	172.0
7月	698	▲ 7.1	▲ 1.4	102,706	▲ 63.1	▲ 19.7
8月	666	▲ 4.6	▲ 3.2	88,754	▲ 13.6	▲ 32.6
9月	648	▲ 2.7	4.2	104,378	17.6	12.1
10月	775	19.6	10.1	101,920	▲ 2.4	▲ 12.8
11月	646	▲ 16.6	▲ 4.2	134,983	32.4	▲ 76.8
12月	696	7.7	6.4	156,572	16.0	▲ 8.6
2018年1月	615	▲ 11.6	4.1	100,477	▲ 35.8	▲ 12.2
2月	596	▲ 3.1	▲ 10.2	88,746	▲ 11.7	▲ 23.4
3月	760	27.5	▲ 5.8	348,959	293.2	105.8
4月	618	▲ 18.7	▲ 4.9	82,770	▲ 76.3	▲ 9.6

（参考）2017年6月の負債総額（2782億9400万円）は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円（前月比1572.3%増、前年同月比1471.7%増）で、2017年7月の前月比は93.6%減

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数（負債10億円以上）

	17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月
10億円以上50億円未満	18	12	12	16	17	11	21	10	14	13	6	11	6
50億円以上100億円未満	1	1	2	3	1	0	1	2	4	2	1	3	2
100億円以上1000億円未満	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	2	1	0
1000億円以上	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	19	13	15	19	18	13	22	13	20	15	9	16	8

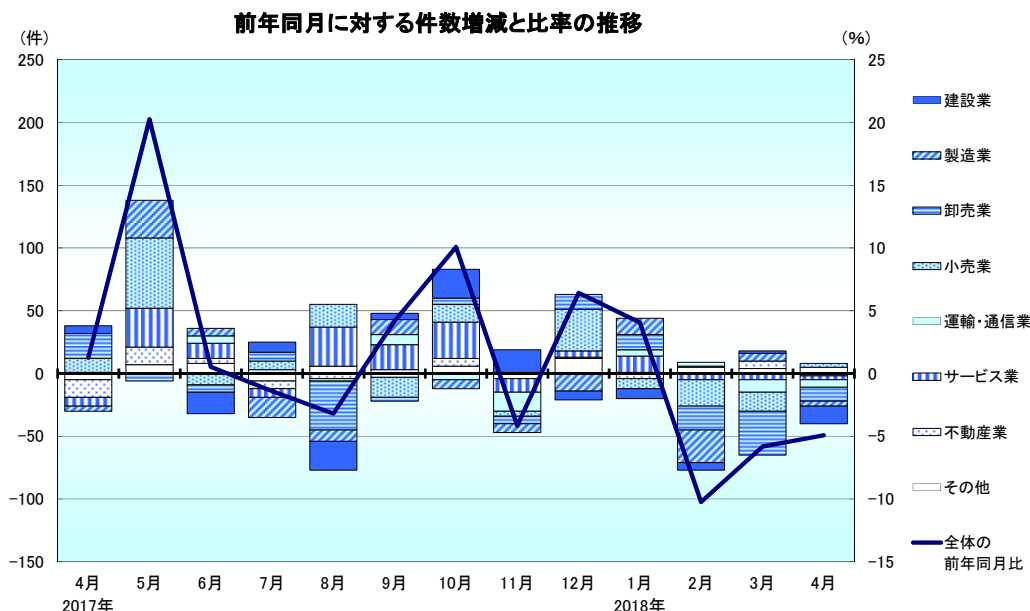
業種別

□ ポイント 建設業、運輸・通信業など 6 業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7 業種中 6 業種で前年同月を下回った。なかでも、建設業（102 件、前年同月比 12.1%減）、運輸・通信業（17 件、同 26.1%減）、不動産業（13 件、同 13.3%減）の 3 業種は前年同月比 2 ケタの減少となった。一方、小売業（150 件、同 2.0%増）は唯一前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 建設業は、職別工事（42 件、前年同月比 13.5%増）、設備工事（28 件、同 12.0%増）は増加も、総合工事（32 件、同 40.7%減）が大幅に減少し、建設業全体を押し下げた
- ② 運輸・通信業は、道路貨物運送（12 件、前年同月 10 件）は増加も、堅調なインバウンド需要などを背景に旅客自動車運送（0 件、同 5 件）が大幅減



業種別件数

	(件)													(%)	
	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比	前年同月比
建設業	116	147	132	141	131	120	149	141	121	104	110	147	102	▲ 30.6	▲ 12.1
製造業	77	114	100	86	78	84	92	68	86	83	57	95	73	▲ 23.2	▲ 5.2
卸売業	114	97	108	117	80	88	118	106	116	102	89	99	103	4.0	▲ 9.6
小売業	147	181	159	149	157	125	160	138	168	134	127	170	150	▲ 11.8	2.0
運輸・通信業	23	21	32	25	23	30	19	18	21	23	25	24	17	▲ 29.2	▲ 26.1
サービス業	146	169	173	150	160	161	181	142	142	137	142	177	143	▲ 19.2	▲ 2.1
不動産業	15	30	26	17	16	25	33	18	21	18	30	25	13	▲ 48.0	▲ 13.3
その他	12	25	21	13	21	15	23	15	21	14	16	23	17	▲ 26.1	41.7
合計	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	▲ 18.7	▲ 4.9

業種別構成比

	(%)													(ポイント)	
	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比	前年同月比
建設業	17.8	18.8	17.6	20.2	19.7	18.5	19.2	21.8	17.4	16.9	18.5	19.3	16.5	▲ 2.8	▲ 1.3
製造業	11.8	14.5	13.3	12.3	11.7	13.0	11.9	10.5	12.4	13.5	9.6	12.5	11.8	▲ 0.7	0.0
卸売業	17.5	12.4	14.4	16.8	12.0	13.6	15.2	16.4	16.7	16.6	14.9	13.0	16.7	3.7	▲ 0.8
小売業	22.6	23.1	21.2	21.3	23.6	19.3	20.6	21.4	24.1	21.8	21.3	22.4	24.3	1.9	1.7
運輸・通信業	3.5	2.7	4.3	3.6	3.5	4.6	2.5	2.8	3.0	3.7	4.2	3.2	2.8	▲ 0.4	▲ 0.7
サービス業	22.5	21.6	23.0	21.5	24.0	24.8	23.4	22.0	20.4	22.3	23.8	23.3	23.1	▲ 0.2	0.6
不動産業	2.3	3.8	3.5	2.4	2.4	3.9	4.3	2.8	3.0	2.9	5.0	3.3	2.1	▲ 1.2	▲ 0.2
その他	1.8	3.2	2.8	1.9	3.2	2.3	3.0	2.3	3.0	2.3	2.7	3.0	2.8	▲ 0.2	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別

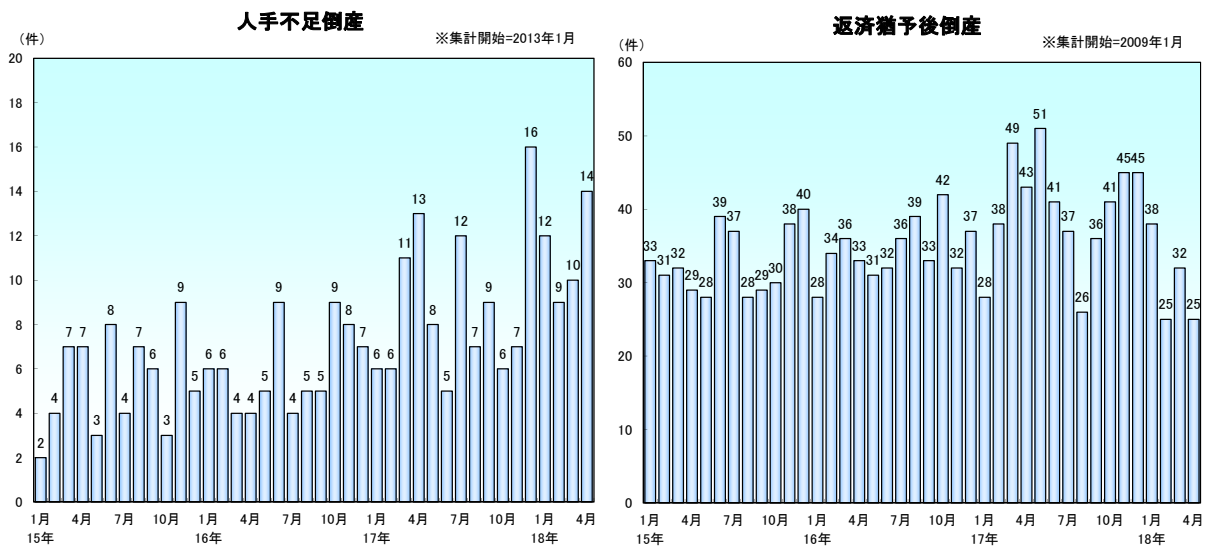
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 80.4%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 497 件（前年同月比 6.8%減）となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は 80.4%（同 1.6 ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、卸売業、運輸・通信業など 5 業種は前年同月比減少
- ② 「人手不足倒産」は 14 件（前年同月比 7.7%増）、2 カ月ぶりの前年同月比増加
- ③ 「後継者難倒産」は 33 件（前年同月比 5.7%減）、2 カ月連続の前年同月比減少
- ④ 「返済猶予後倒産」は 25 件（前年同月比 41.9%減）、3 カ月連続の前年同月比減少



主因別件数

	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	(%) 前月比	(%) 前年同月比
販売不振	522	624	618	555	520	512	623	523	547	476	477	616	485	▲ 21.3	▲ 7.1
輸出不振	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	-	-
売掛金回収難	6	6	6	6	5	4	7	2	6	4	5	6	5	▲ 16.7	▲ 16.7
不良債権の累積	0	3	3	1	3	3	1	3	0	3	1	2	1	▲ 50.0	-
業界不振	5	4	3	5	8	8	2	14	13	8	3	7	6	▲ 14.3	20.0
不況型合計	533	637	632	568	537	527	633	542	566	492	486	631	497	▲ 21.2	▲ 6.8
放漫経営	7	14	17	12	13	9	8	11	18	12	5	10	11	10.0	57.1
設備投資の失敗	6	7	5	3	2	3	7	0	8	4	4	4	1	▲ 75.0	▲ 83.3
その他の経営計画の失敗	15	17	13	17	21	12	18	15	18	14	14	16	16	0.0	6.7
その他	89	109	84	98	93	97	109	78	86	93	87	99	93	▲ 6.1	4.5
合計	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	▲ 18.7	▲ 4.9

主因別構成比

	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比	前年同月比
販売不振	80.3	79.6	82.3	79.5	78.1	79.0	80.4	81.0	78.6	77.4	80.0	81.1	78.5	▲ 2.6	▲ 1.8
輸出不振	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.9	0.3	0.9	0.7	0.8	0.8	0.8	0.0	▲ 0.1
不良債権の累積	0.0	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.1	0.5	0.0	0.5	0.2	0.3	0.2	▲ 0.1	0.2
業界不振	0.8	0.5	0.4	0.7	1.2	1.2	0.3	2.2	1.9	1.3	0.5	0.9	1.0	0.1	0.2
不況型合計	82.0	81.3	84.2	81.4	80.6	81.3	81.7	83.9	81.3	80.0	81.5	83.0	80.4	▲ 2.6	▲ 1.6
放漫経営	1.1	1.8	2.3	1.7	2.0	1.4	1.0	1.7	2.6	2.0	0.8	1.3	1.8	0.5	0.7
設備投資の失敗	0.9	0.9	0.7	0.4	0.3	0.5	0.9	0.0	1.1	0.7	0.7	0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.7
その他の経営計画の失敗	2.3	2.2	1.7	2.4	3.2	1.9	2.3	2.3	2.6	2.3	2.3	2.1	2.6	0.5	0.3
その他	13.7	13.9	11.2	14.0	14.0	15.0	14.1	12.1	12.4	15.1	14.6	13.0	15.0	2.0	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 61.7%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 381 件（前年同月比 3.8%増）となった。構成比は 61.7%を占め、依然として小規模倒産が大半を占める傾向が続いた。資本金規模別では、資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 403 件で構成比 65.2%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、小売業（110 件）が構成比 28.9%（前年同月比 1.6 ポイント減）を占め最多。サービス業（98 件）が同 25.7%（同 2.3 ポイント増）で続いた
- ② 負債 100 億円以上の倒産は発生しなかった

中小企業・小規模企業

		17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	571	699	675	626	605	592	690	580	601	553	543	683	552	▲ 19.2	▲ 3.3
	構成比(%)	87.8	89.2	89.9	89.7	90.8	91.4	89.0	89.8	86.4	89.9	91.1	89.9	89.3	▲ 0.6	1.5
中小企業	件数	648	784	750	696	665	648	775	645	693	615	596	759	618	▲ 18.6	▲ 4.6
	構成比(%)	99.7	100.0	99.9	99.7	99.8	100.0	100.0	99.8	99.6	100.0	100.0	99.9	100.0	0.1	0.3
全倒産件数		650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	▲ 18.7	▲ 4.9

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比	前年同月比
5000万円未満	367	467	455	430	439	385	477	407	419	370	383	463	381	▲ 17.7	3.8
5000万円以上1億円未満	99	125	122	101	84	105	118	94	87	77	122	77	77	▲ 36.9	▲ 22.2
1億円以上5億円未満	141	154	138	130	111	127	143	119	148	123	109	133	124	▲ 6.8	▲ 12.1
5億円以上10億円未満	24	25	21	18	14	18	15	13	22	20	18	26	28	7.7	16.7
10億円以上50億円未満	18	12	12	16	17	11	21	10	14	13	6	11	6	▲ 45.5	▲ 66.7
50億円以上100億円未満	1	1	2	3	1	0	1	2	4	2	1	3	2	▲ 33.3	100.0
100億円以上	0	0	1	0	0	2	0	1	2	0	2	2	0	▲ 100.0	-
合計	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	▲ 18.7	▲ 4.9

負債額別構成比

	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比	前年同月比
5000万円未満	56.5	59.6	60.6	61.6	65.9	59.4	61.5	63.0	60.2	60.2	64.3	60.9	61.7	0.8	5.2
5000万円以上1億円未満	15.2	15.9	16.2	14.5	12.6	16.2	15.2	14.6	12.5	14.1	12.9	16.1	12.5	▲ 3.6	▲ 2.7
1億円以上5億円未満	21.7	19.6	18.4	18.6	16.7	19.6	18.5	18.4	21.3	20.0	18.3	17.5	20.1	2.6	▲ 1.6
5億円以上10億円未満	3.7	3.2	2.8	2.6	2.1	2.8	1.9	2.0	3.2	3.3	3.0	3.4	4.5	1.1	0.8
10億円以上50億円未満	2.8	1.5	1.6	2.3	2.6	1.7	2.7	1.5	2.0	2.1	1.0	1.4	1.0	▲ 0.4	▲ 1.8
50億円以上100億円未満	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.3	0.6	0.3	0.2	0.4	0.3	▲ 0.1	0.1
100億円以上	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	▲ 0.3	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比	前年同月比
個人経営	93	130	141	133	121	130	140	124	132	117	148	168	113	▲ 32.7	21.5
100万円未満	18	32	30	30	34	23	31	33	43	23	18	43	29	▲ 32.6	61.1
100万円以上1000万円未満	264	315	317	289	280	256	329	262	279	253	201	290	261	▲ 10.0	▲ 1.1
1000万円以上5000万円未満	251	282	233	218	205	216	252	209	214	204	212	227	200	▲ 11.9	▲ 20.3
5000万円以上1億円未満	20	21	22	20	18	20	17	14	17	17	11	23	12	▲ 47.8	▲ 40.0
1億円以上	4	4	8	8	8	3	6	4	11	1	6	9	3	▲ 66.7	▲ 25.0
合計	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	▲ 18.7	▲ 4.9

資本金別構成比

	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比	前年同月比
個人経営	14.3	16.6	18.8	19.1	18.2	20.1	18.1	19.2	19.0	19.0	24.8	22.1	18.3	▲ 3.8	4.0
100万円未満	2.8	4.1	4.0	4.3	5.1	3.5	4.0	5.1	6.2	3.7	3.0	5.7	4.7	▲ 1.0	1.9
100万円以上1000万円未満	40.6	40.2	42.2	41.4	42.0	39.5	42.5	40.6	40.1	41.1	33.7	38.2	42.2	4.0	1.6
1000万円以上5000万円未満	38.6	36.0	31.0	31.2	30.8	33.3	32.5	32.4	30.7	33.2	35.6	29.9	32.4	2.5	▲ 6.2
5000万円以上1億円未満	3.1	2.7	2.9	2.9	2.7	3.1	2.2	2.2	2.4	2.8	1.8	3.0	1.9	▲ 1.1	▲ 1.2
1億円以上	0.6	0.5	1.1	1.1	1.2	0.5	0.8	0.6	1.6	0.2	1.0	1.2	0.5	▲ 0.7	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別

□ ポイント 北海道、関東など 4 地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9 地域中 4 地域で前年同月を下回った。このうち、北海道（14 件、前年同月比 36.4%減）は 5 カ月連続、関東（219 件、同 18.3%減）は 3 カ月連続の前年同月比減少。なかでも、東京都（117 件）は前年同月比 26.4%の大幅減少と、件数全体を押し下げた。一方、東北（35 件、同 52.2%増）、四国（13 件、同 18.2%増）など 5 地域は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 関東は、2015 年 2 月（213 件）以来、3 年 2 カ月ぶりに全業種で前年同月比減少
- ② 東北は、震災復興需要の縮小などを背景に、3 カ月連続の 2 ケタ増。なかでも、建設業（7 件、前年同月比 16.7%増）は 6 カ月連続で増加

都道府県別件数		(件)					(%)				
地域	都道府県	2017年4月 - 前年同月 -	2018年3月 - 前月 -	2018年4月 - 当月 -	前月比	前年同月比	2017年4月 - 前年同月 -	2018年3月 - 前月 -	2018年4月 - 当月 -	前月比	前年同月比
北海道	北海道	22	27	14	▲ 48.1	▲ 36.4					
	青森県	6	11	2	▲ 81.8	▲ 66.7					
東北	岩手県	3	3	2	▲ 33.3	▲ 33.3					
	宮城県	4	5	18	260.0	350.0					
	秋田県	5	6	2	▲ 66.7	▲ 60.0					
	山形県	2	5	4	▲ 20.0	100.0					
	福島県	3	3	7	133.3	133.3					
関東	茨城県	7	18	8	▲ 55.6	143					
	栃木県	5	14	8	▲ 42.9	60.0					
	群馬県	9	11	3	▲ 72.7	▲ 66.7					
	埼玉県	33	43	26	▲ 39.5	▲ 21.2					
	千葉県	20	21	30	42.9	50.0					
	東京都	159	116	117	0.9	▲ 26.4					
	神奈川県	35	52	27	▲ 48.1	▲ 22.9					
北陸	新潟県	4	14	5	▲ 64.3	25.0					
	富山県	2	5	1	▲ 80.0	▲ 50.0					
	石川県	4	6	2	▲ 66.7	▲ 50.0					
	福井県	3	2	3	50.0	0.0					
中部	山梨県	4	3	4	33.3	0.0					
	長野県	12	8	6	▲ 25.0	▲ 50.0					
	岐阜県	11	9	10	11.1	▲ 9.1					
	静岡県	19	26	13	▲ 50.0	▲ 31.6					
	愛知県	34	57	53	▲ 7.0	55.9					
	三重県	10	3	10	233.3	0.0					
	合計	650	760	618	▲ 18.7	▲ 4.9					

地域別件数														(件)		(%)	
	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比	前年同月比		
北海道	22	28	24	24	11	23	20	24	15	18	19	27	14	▲ 48.1	▲ 36.4		
東北	23	32	33	34	32	23	27	21	41	20	27	33	35	6.1	52.2		
関東	268	304	251	261	253	221	286	239	251	223	175	275	219	▲ 20.4	▲ 18.3		
北陸	13	17	17	21	14	21	24	18	16	10	26	27	11	▲ 59.3	▲ 15.4		
中部	90	106	129	112	90	107	109	103	115	105	96	106	96	▲ 9.4	6.7		
近畿	161	211	200	172	187	183	201	161	162	166	173	182	165	▲ 9.3	2.5		
中国	24	18	40	25	26	18	37	32	28	28	35	38	23	▲ 39.5	▲ 4.2		
四国	11	20	15	8	9	10	13	11	18	5	16	15	13	▲ 13.3	18.2		
九州	38	48	42	41	44	42	58	37	50	40	29	57	42	▲ 26.3	10.5		
合計	650	784	751	698	666	648	775	646	696	615	596	760	618	▲ 18.7	▲ 4.9		

地域別構成比														(%)		(ポイント)	
	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比	前年同月比		
北海道	3.4	3.6	3.2	3.4	1.7	3.5	2.6	3.7	2.2	2.9	3.2	3.6	2.3	▲ 1.3	▲ 1.1		
東北	3.5	4.1	4.4	4.9	4.8	3.5	3.5	3.3	5.9	3.3	4.5	4.3	5.7	1.4	2.2		
関東	41.2	38.8	33.4	37.4	38.0	34.1	36.9	37.0	36.1	36.3	29.4	36.2	35.4	▲ 0.8	▲ 5.8		
北陸	2.0	2.2	2.3	3.0	2.1	3.2	3.1	2.8	2.3	1.6	4.4	3.6	1.8	▲ 1.8	▲ 0.2		
中部	13.8	13.5	17.2	16.0	13.5	16.5	14.1	15.9	16.5	17.1	16.1	13.9	15.5	1.6	1.7		
近畿	24.8	26.9	26.6	24.6	28.1	28.2	25.9	24.9	23.3	27.0	29.0	23.9	26.7	2.8	1.9		
中国	3.7	2.3	5.3	3.6	3.9	2.8	4.8	5.0	4.0	4.6	5.9	5.0	3.7	▲ 1.3	0.0		
四国	1.7	2.6	2.0	1.1	1.4	1.5	1.7	1.7	2.6	0.8	2.7	2.0	2.1	0.1	0.4		
九州	5.8	6.1	5.6	5.9	6.6	6.5	7.5	5.7	7.2	6.5	4.9	7.5	6.8	▲ 0.7	1.0		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-		

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

上場企業倒産

☐ 上場企業の倒産は発生しなかった。

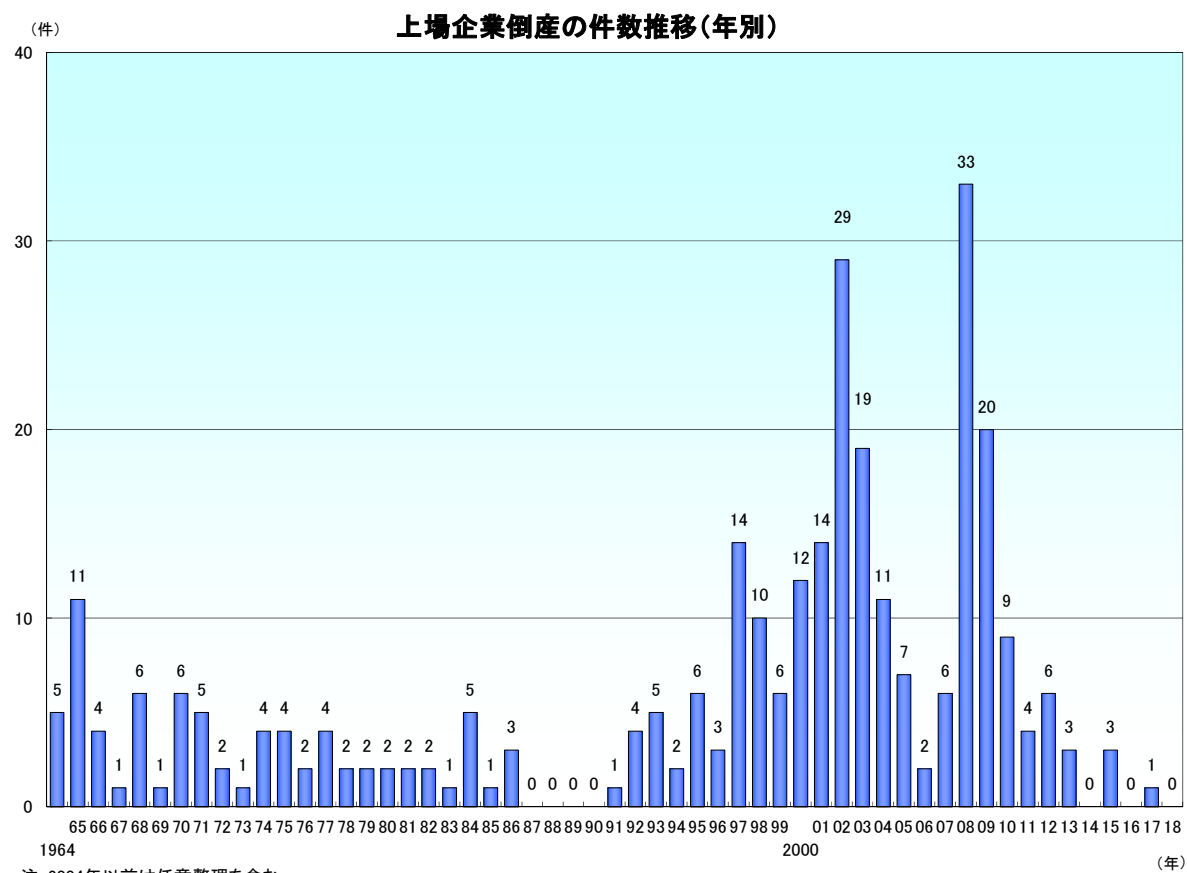
2018年 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず							

2017年 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1 985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月	東証1部

*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円



主な倒産企業

2018年4月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	500163574	㈱朽木ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	7,732	10,000	民事再生法	滋賀県
2	121007301	㈱スマートデイズ(旧:㈱スマートライフ)	投資用不動産販売	6,035	1,100,200	民事再生法 →棄却	東京都
3	248008328	OSGアセットマネージメント合同会社	投資業	3,766	100	破産	東京都
4	260203010	四街道カントリー㈱	ゴルフ場経営	2,930	20,000	民事再生法	千葉県
5	986101686	㈱ブラクシス	経営コンサルティング	2,375	10,000	破産	東京都
6	533002498	㈱プレミアバンク	投資業	2,000	35,000	破産	神奈川県
7	835000098	㈱エスキス	自動車部品製造	1,870	5,000	破産	広島県
8	200714823	エコー商事㈱	回転寿司店経営	1,530	30,000	民事再生法	神奈川県
9	100293765	㈱金原本館	結婚式場経営	925	10,000	破産	宮城県
10	130084327	㈱エナジージョイ(旧:㈱和賀開発)	土木工事	920	20,000	破産	岩手県
11	710228622	㈱豊和観光	パチンコホール・ビジネスホテル経営	900	30,000	破産	香川県
12	260494463	㈱長野建設	建売分譲、建築工事	850	20,000	破産	千葉県
13	423015696	合同会社ジュピター	投資業	835	20,000	破産	東京都
14	967234429	㈱後藤組ホールディングス	仮設足場設置工事	800	50,000	破産	千葉県
15	400443673	テゴ電子㈱	太陽電池セル・モジュール卸	800	30,000	民事再生法	愛知県
16	927010047	㈱エスキスプラスチック	自動車部品製造	796	3,000	破産	広島県
17	710243048	㈱吉田企画	パチンコホール経営	780	20,000	破産	香川県
18	967752667	ソブレイソーラー㈱	太陽電池セル・モジュール卸	740	50,127	民事再生法	愛知県
19	910030170	㈱プラン	太陽光発電装置販売、取付工事	724	20,000	破産	埼玉県
20	100319075	㈱ホテル望洋館	観光ホテル経営	700	99,000	破産	宮城県
21	240006229	ABC商事㈱(旧:栃木石油㈱)	ガソリンスタンド経営	700	30,000	特別清算	栃木県
22	856012869	合同会社K・O・T	投資業	690	1,000	破産	東京都
23	982085459	アートバツグ㈱	紙袋製造・販売	676	10,000	破産	東京都
24	270282053	㈱PI(旧:㈱イマイ)	広告代理	600	30,000	特別清算	埼玉県
25	400819203	㈱ルート	看板等製造	551	30,000	破産	愛知県
26	311013776	林製菓㈱	菓子製造	550	23,500	破産	長野県
27	967451430	㈱プライムマネージメント	ビル清掃、人材派遣	546	10,000	破産	沖縄県
28	513005349	㈱むつわホールディングス	店舗・イベント用什器製造	542	60,000	破産	愛知県
29	582585689	アイアイディー㈱	書籍リサイクルショップ経営	540	10,000	破産	大阪府
30	420215334	駿河工房㈱	木造建築工事	536	32,600	破産	静岡県

大型倒産

2018 年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	982805228	ジャパンライフ(株)	磁気健康器具販売	240,500	破産	東京都	3月
2	984713331	翼システム(株)	ソフトウェア開発・販売	15,167	破産	東京都	2月
3	230031228	太田資源開発(株)	ゴルフ場経営	11,200	民事再生法	群馬県	2月
4	984091357	(株)ジェイ・ワン・インベストメンツ	不動産・債権売買	10,000	特別清算	東京都	3月
5	986329839	(株)児玉カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	9,632	民事再生法	埼玉県	3月
6	500163574	(株)朽木ゴルフ倶楽部	ゴルフ場経営	7,732	民事再生法	滋賀県	4月
7	440067426	(株)大黒地所	不動産賃貸	7,200	破産	愛知県	1月
8	440070351	(株)大黒商事	事業者向け金融・保険代理業	6,800	破産	愛知県	1月
9	830253911	大分観光開発(株)	ゴルフ場経営	6,400	民事再生法	大分県	3月
10	581715555	エルエスエム(株)	配送・倉庫業	6,150	破産	大阪府	2月
11	121007301	(株)スマートデイズ(旧:(株)スマートライフ)	投資用不動産販売	6,035	民事再生法 →棄却	東京都	4月
12	582242765	(株)イー・ステート	不動産売買	4,000	特別清算	大阪府	1月
13	150171798	(有)大曲建機	建設機械卸・レンタル	3,850	民事再生法	秋田県	1月
14	248008328	OSGアセットマネージメント合同会社	投資業	3,766	破産	東京都	4月
15	020015207	カネ共三友冷蔵(株)	水産物加工・販売	3,665	民事再生法	北海道	1月
16	440173859	(株)豊川カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	3,400	破産	愛知県	1月
17	988193702	(株)鳩山カントリークラブ(旧:鳩山観光(株))	ゴルフ場経営	3,281	民事再生法	埼玉県	3月
18	370144256	飛騨高山国際観光開発(株)	ゴルフ場経営	3,150	特別清算	岐阜県	1月
19	190140894	(株)バステル	ファンシーグッズ等販売	3,000	民事再生法	福島県	1月
20	260203010	四街道カントリー(株)	ゴルフ場経営	2,930	民事再生法	千葉県	4月
21	340070170	(株)富塚管財(旧:(株)イトウ)	布団・寝具類製造、販売	2,800	特別清算	新潟県	1月
22	982851884	上毛森林都市(株)	ゴルフ場経営	2,694	破産	東京都	2月
23	986101686	(株)ブラクシス	経営コンサルティング	2,375	破産	東京都	4月
24	533002498	(株)プレミアバンク	投資業	2,000	破産	神奈川県	4月
25	220243736	(株)タカハシ工業	合成樹脂部品塗装	1,970	破産	群馬県	3月
26	220269170	大和ホーム(株)	木造建築工事	1,870	民事再生法	群馬県	1月
27	835000098	(株)エスキス	自動車部品製造	1,870	破産	広島県	4月
28	450088537	(株)ニューアサヒ	スーパー銭湯経営	1,630	破産	岐阜県	3月
29	710087801	林産業(株)	下着類卸	1,620	破産	香川県	1月
30	730083531	(株)須崎スーパーストア	スーパーマーケット経営	1,594	破産	高知県	1月

業種細分類

()内は構成比%

業種	2017年4月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2018年3月 -前月-	負債総額 (百万円)	2018年4月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	37 (5.7)	2,484	54 (7.1)	2,904	42 (6.8)	▲ 22.2	13.5	2,939
総合工事業	54 (8.3)	8,461	64 (8.4)	7,266	32 (5.2)	▲ 50.0	▲ 40.7	5,110
設備工事業	25 (3.8)	1,380	29 (3.8)	1,545	28 (4.5)	▲ 3.4	12.0	2,920
建設業計	116 (17.8)	12,325	147 (19.3)	11,715	102 (16.5)	▲ 30.6	▲ 12.1	10,969
食料品・飼料・飲料製造業	9 (1.4)	1,107	16 (2.1)	2,254	8 (1.3)	▲ 50.0	▲ 11.1	917
繊維工業、繊維製品製造業	6 (0.9)	1,320	9 (1.2)	626	1 (0.2)	▲ 88.9	▲ 83.3	50
木材・木製品製造業	2 (0.3)	89	4 (0.5)	1,475	5 (0.8)	25.0	150.0	843
家具・装備品製造業	1 (0.2)	76	1 (0.1)	30	2 (0.3)	100.0	100.0	107
パルプ・紙・紙加工品製造業	1 (0.2)	30	0 (0.0)	0	3 (0.5)	-	200.0	746
出版・印刷・同関連産業	10 (1.5)	853	6 (0.8)	1,293	11 (1.8)	83.3	10.0	459
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1 (0.2)	247	1 (0.1)	15	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	60	5 (0.8)	150.0	-	200
皮革・同製品・毛皮製造業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	-	122
窯業・土石製品製造業	2 (0.3)	210	2 (0.3)	829	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7 (1.1)	850	13 (1.7)	2,325	10 (1.6)	▲ 23.1	42.9	513
一般機械器具製造業	13 (2.0)	5,093	11 (1.4)	571	8 (1.3)	▲ 27.3	▲ 38.5	960
電気機械器具製造業	10 (1.5)	1,122	12 (1.6)	2,977	6 (1.0)	▲ 50.0	▲ 40.0	325
輸送用機械器具製造業	4 (0.6)	245	3 (0.4)	269	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 50.0	1,957
その他の製造業	11 (1.7)	5,217	15 (2.0)	2,570	11 (1.8)	▲ 26.7	0.0	1,880
製造業計	77 (11.8)	16,459	95 (12.5)	15,294	73 (11.8)	▲ 23.2	▲ 5.2	9,079
各種商品卸売業	2 (0.3)	191	2 (0.3)	132	4 (0.6)	100.0	100.0	416
繊維・衣服・繊維製品卸売業	25 (3.8)	2,682	20 (2.6)	242,271	12 (1.9)	▲ 40.0	▲ 52.0	1,194
飲食料品卸売業	18 (2.8)	2,342	28 (3.7)	3,581	18 (2.9)	▲ 35.7	0.0	1,087
機械器具卸売業	26 (4.0)	6,655	16 (2.1)	1,381	25 (4.0)	56.3	▲ 3.8	5,136
自動車・同付属品卸売業	1 (0.2)	66	4 (0.5)	555	5 (0.8)	25.0	400.0	248
木材・建築材料卸売業	8 (1.2)	1,290	4 (0.5)	218	5 (0.8)	25.0	▲ 37.5	696
家具・建具・じゅう器卸売業	1 (0.2)	10	2 (0.3)	64	6 (1.0)	200.0	500.0	265
貴金属製品卸売業	2 (0.3)	35	3 (0.4)	40	2 (0.3)	▲ 33.3	0.0	80
その他の卸売業	31 (4.8)	3,180	20 (2.6)	1,946	26 (4.2)	30.0	▲ 16.1	1,714
卸売業計	114 (17.5)	16,451	99 (13.0)	250,188	103 (16.7)	4.0	▲ 9.6	10,836
各種商品小売業	11 (1.7)	2,375	7 (0.9)	397	6 (1.0)	▲ 14.3	▲ 45.5	200
織物・衣服・身の回り品小売業	16 (2.5)	653	16 (2.1)	1,365	12 (1.9)	▲ 25.0	▲ 25.0	1,077
飲食料品小売業	26 (4.0)	1,641	26 (3.4)	1,836	29 (4.7)	11.5	11.5	1,602
飲食店	54 (8.3)	3,229	67 (8.8)	3,878	68 (11.0)	1.5	25.9	5,225
自動車・自転車小売業	11 (1.7)	232	21 (2.8)	3,708	10 (1.6)	▲ 52.4	▲ 9.1	335
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	7 (1.1)	997	9 (1.2)	200	5 (0.8)	▲ 44.4	▲ 28.6	774
その他の小売業	22 (3.4)	963	24 (3.2)	1,192	20 (3.2)	▲ 16.7	▲ 9.1	1,764
小売業計	147 (22.6)	10,090	170 (22.4)	12,576	150 (24.3)	▲ 11.8	2.0	10,977
運輸業	21 (3.2)	4,052	24 (3.2)	3,912	17 (2.8)	▲ 29.2	▲ 19.0	1,466
郵便業、電気通信業	2 (0.3)	130	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
運輸・通信業計	23 (3.5)	4,182	24 (3.2)	3,912	17 (2.8)	▲ 29.2	▲ 26.1	1,466
旅館、その他宿泊所	8 (1.2)	5,078	9 (1.2)	1,515	3 (0.5)	▲ 66.7	▲ 62.5	962
娯楽業	8 (1.2)	1,354	9 (1.2)	21,038	10 (1.6)	11.1	25.0	13,148
自動車整備業・駐車場業、修理業	4 (0.6)	387	16 (2.1)	400	11 (1.8)	▲ 31.3	175.0	536
広告・調査・情報サービス業	45 (6.9)	3,342	54 (7.1)	5,436	43 (7.0)	▲ 20.4	▲ 4.4	3,947
専門サービス業	26 (4.0)	2,754	30 (3.9)	1,736	24 (3.9)	▲ 20.0	▲ 7.7	3,060
医療業	7 (1.1)	678	12 (1.6)	607	15 (2.4)	25.0	114.3	769
教育	2 (0.3)	1,915	2 (0.3)	72	1 (0.2)	▲ 50.0	▲ 50.0	11
その他サービス業	46 (7.1)	5,740	45 (5.9)	4,677	36 (5.8)	▲ 20.0	▲ 21.7	2,063
サービス業計	146 (22.5)	21,248	177 (23.3)	35,481	143 (23.1)	▲ 19.2	▲ 2.1	24,496
不動産業	15 (2.3)	6,936	25 (3.3)	18,093	13 (2.1)	▲ 48.0	▲ 13.3	7,241
農業・林業・漁業	2 (0.3)	663	10 (1.3)	509	3 (0.5)	▲ 70.0	50.0	201
鉱業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	-	0
金融・保険業	5 (0.8)	3,110	3 (0.4)	1,057	5 (0.8)	66.7	0.0	7,315
その他	5 (0.8)	50	10 (1.3)	134	9 (1.5)	▲ 10.0	80.0	190
その他計	12 (1.8)	3,823	23 (3.0)	1,700	17 (2.8)	▲ 26.1	41.7	7,706
合計	650 (100.0)	91,514	760 (100.0)	348,959	618 (100.0)	▲ 18.7	▲ 4.9	82,770

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類		2017年4月 － 前年同月 －	2018年3月 － 前月 －	2018年4月 － 当月 －	前月比(%)	前年同月比(%)
業 種 別	建設業	116 (17.8)	147 (19.3)	102 (16.5)	▲ 30.6	▲ 12.1
	製造業	77 (11.8)	95 (12.5)	73 (11.8)	▲ 23.2	▲ 5.2
	卸売業	114 (17.5)	99 (13.0)	103 (16.7)	4.0	▲ 9.6
	小売業	147 (22.6)	170 (22.4)	150 (24.3)	▲ 11.8	2.0
	運輸・通信業	23 (3.5)	24 (3.2)	17 (2.8)	▲ 29.2	▲ 26.1
	サービス業	146 (22.5)	177 (23.3)	143 (23.1)	▲ 19.2	▲ 2.1
	不動産業	15 (2.3)	25 (3.3)	13 (2.1)	▲ 48.0	▲ 13.3
	その他	12 (1.8)	23 (3.0)	17 (2.8)	▲ 26.1	41.7
合計		650 (100.0)	760 (100.0)	618 (100.0)	▲ 18.7	▲ 4.9
主 因 別	販売不振	522 (80.3)	616 (81.1)	485 (78.5)	▲ 21.3	▲ 7.1
	輸出不振					
	売掛金回収難	6 (0.9)	6 (0.8)	5 (0.8)	▲ 16.7	▲ 16.7
	不良債権の累積		2 (0.3)	1 (0.2)	▲ 50.0	
	大企業の進出	1 (0.2)				▲ 100.0
	技術、商品開発の遅れ		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	
	新市場開拓の遅れ					
	開発途上の追い上げ	1 (0.2)				▲ 100.0
	業界不振	5 (0.8)	7 (0.9)	6 (1.0)	▲ 14.3	20.0
	企業系列、下請の再編成	5 (0.8)	6 (0.8)	4 (0.6)	▲ 33.3	▲ 20.0
	放漫経営	7 (1.1)	10 (1.3)	11 (1.8)	10.0	57.1
	新商品開発の失敗		2 (0.3)		▲ 100.0	
	設備投資の失敗	6 (0.9)	4 (0.5)	1 (0.2)	▲ 75.0	▲ 83.3
	経営多角化の失敗	3 (0.5)	3 (0.4)	3 (0.5)	0.0	0.0
	その他の経営計画の失敗	15 (2.3)	16 (2.1)	16 (2.6)	0.0	6.7
	経営者の病氣、死亡	16 (2.5)	15 (2.0)	16 (2.6)	6.7	0.0
	火災、その他の災害		1 (0.1)		▲ 100.0	
	人材の不足	1 (0.2)	5 (0.7)	5 (0.8)	0.0	400.0
	労使の対立	1 (0.2)				▲ 100.0
	立地条件の変化	1 (0.2)		1 (0.2)		0.0
	過小資本	8 (1.2)	6 (0.8)	7 (1.1)	16.7	▲ 12.5
	その他	52 (8.0)	60 (7.9)	56 (9.1)	▲ 6.7	7.7
不況型倒産合計		533 (82.0)	631 (83.0)	497 (80.4)	▲ 21.2	▲ 6.8
合計		650 (100.0)	760 (100.0)	618 (100.0)	▲ 18.7	▲ 4.9

注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす

負 債 額 別	1000万円～5000万円未満	367 (56.5)	463 (60.9)	381 (61.7)	▲ 17.7	3.8
	5000万円～1億円未満	99 (15.2)	122 (16.1)	77 (12.5)	▲ 36.9	▲ 22.2
	1億円～5億円未満	141 (21.7)	133 (17.5)	124 (20.1)	▲ 6.8	▲ 12.1
	5億円～10億円未満	24 (3.7)	26 (3.4)	28 (4.5)	7.7	16.7
	10億円～50億円未満	18 (2.8)	11 (1.4)	6 (1.0)	▲ 45.5	▲ 66.7
	50億円～100億円未満	1 (0.2)	3 (0.4)	2 (0.3)	▲ 33.3	100.0
	100億円以上		2 (0.3)		▲ 100.0	
	合計	650 (100.0)	760 (100.0)	618 (100.0)	▲ 18.7	▲ 4.9
資 本 金 別	個人経営	93 (14.3)	168 (22.1)	113 (18.3)	▲ 32.7	21.5
	100万円未満	18 (2.8)	43 (5.7)	29 (4.7)	▲ 32.6	61.1
	100万円～1000万円未満	264 (40.6)	290 (38.2)	261 (42.2)	▲ 10.0	▲ 1.1
	1000万円～5000万円未満	251 (38.6)	227 (29.9)	200 (32.4)	▲ 11.9	▲ 20.3
	5000万円～1億円未満	20 (3.1)	23 (3.0)	12 (1.9)	▲ 47.8	▲ 40.0
	1億円以上	4 (0.6)	9 (1.2)	3 (0.5)	▲ 66.7	▲ 25.0
	合計	650 (100.0)	760 (100.0)	618 (100.0)	▲ 18.7	▲ 4.9
従 業 員 数 別	10人未満	574 (88.3)	686 (90.3)	555 (89.8)	▲ 19.1	▲ 3.3
	10人～50人未満	64 (9.8)	67 (8.8)	57 (9.2)	▲ 14.9	▲ 10.9
	50人～100人未満	7 (1.1)	5 (0.7)	3 (0.5)	▲ 40.0	▲ 57.1
	100人～300人未満	4 (0.6)	1 (0.1)	3 (0.5)	200.0	▲ 25.0
	300人以上	1 (0.2)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
	合計	650 (100.0)	760 (100.0)	618 (100.0)	▲ 18.7	▲ 4.9
従業員数合計(人)		3,395	3,408	2,416	▲ 29.1	▲ 28.8
態 様 別	会社更生法					
	破産	605 (93.1)	703 (92.5)	577 (93.4)	▲ 17.9	▲ 4.6
	特別清算	26 (4.0)	34 (4.5)	25 (4.0)	▲ 26.5	▲ 3.8
	民事再生法	19 (2.9)	23 (3.0)	16 (2.6)	▲ 30.4	▲ 15.8
	合計	650 (100.0)	760 (100.0)	618 (100.0)	▲ 18.7	▲ 4.9

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

景気動向指数（景気DI）

□ 景気 DI は 49.8、6 カ月ぶりに 50 を割り込む

2018 年 4 月の景気 DI は前月比 0.6 ポイント減の 49.8 となり、2 カ月ぶりに悪化した。

4 月の国内景気は、新年度に入り例年以上に公共工事量が落ち込んだことや住宅着工戸数の減少継続がマイナス要因となり、建設業の景況感が悪化した。また円高傾向で推移するなか、大型連休を控え生産活動が停滞したことが製造業の下押し圧力となった。石油および非鉄金属などの原材料費や輸送費、人件費の上昇に伴う負担増が続いたほか、海外経済リスクの高まりが企業マインドにマイナスの影響を及ぼし、2017 年 10 月以来 6 カ月ぶりに 50 を割り込んだ。国内景気は、コスト負担増に工事量減少や生産活動の停滞も重なったことで、足踏み状態が続いた。

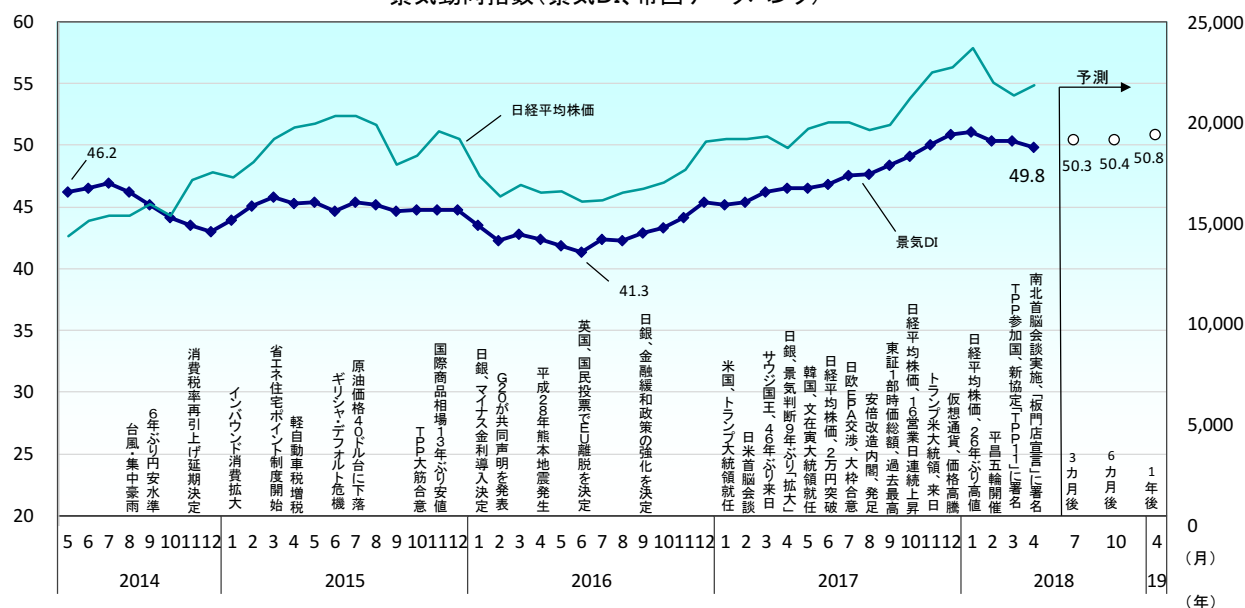
□ 国内景気は拡大が見込まれる一方、貿易摩擦などのリスクに注視

今後の国内経済は、東京五輪や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が追い風となり、緩やかな拡大傾向での推移が見込まれる。好調な輸出に加え、業績拡大や省力化需要の高まりを背景とした設備投資が引き続きけん引役となるほか、個人消費は雇用環境の改善や賃金上昇などを受けて緩やかな回復が続くと予想される。マイナス要因として、人手不足の深刻化や経済政策の停滞は一部懸念材料となろう。世界経済は回復が続くと予測されるものの、保護貿易主義の台頭に伴う貿易摩擦の激化や地政学的リスクが景気へ及ぼす影響に一層の注意が必要である。今後は緩やかな拡大傾向での推移が見込まれる一方で、懸念される貿易摩擦の激化などが景気を下押しするリスクを注意深く見守る必要がある。

（景気DI）

景気動向指数（景気DI、帝国データバンク）

（日経平均株価、円）



出典：5月7日発表、TDB景気動向調査2018年4月調査（全国）
（DIは、0～100までの範囲で変換し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL: <http://www.tdb-di.com>

今後の見通し

□ 住宅着工数の減少、不動産融資引き締めの中関連業界への広がり懸念

貸家や持家、マンションなど、新築の住宅着工数が減少してきた（国土交通省「建築着工統計調査」）。背景には、東京五輪需要や再開発事業の活発化などによる建設資材の価格高騰や、人手不足に伴う人件費の上昇などで、購入者の費用負担が高まっていることが挙げられる。加えて、金融機関による個人向け住宅資金の新規貸出は 2017 年 4～6 月以降 2 ケタの減少が続く（日本銀行「貸出先別貸出金」）、とりわけ地域金融の柱の 1 つである信用金庫からの同貸出金が 2016 年 7～9 月期以降マイナスを示すなど、各金融機関が不動産融資を引き締め始めていることも、貸家などの住宅建設を抑制する一因となっている。

住宅市場は関連業界のすそ野が広く、家具や家電、不動産業などへの影響も懸念される。2018 年 1～4 月は、家具や家電関連の倒産が累計 79 件（前年同期比 5.3%増）発生したほか、不動産業も 86 件（同 1.2%増）となった。また、建設業の倒産件数の先行指標となる景気 DI（建設業）も 1 月以降 4 カ月連続で悪化している（帝国データバンク「TDB 景気動向調査 2018 年 4 月」）。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が 2018 年 1 月以降に生じてくる可能性はあるものの、今後の住宅関連業界における倒産動向は注視する必要がある。

□ 飲食店の倒産、増加傾向続く

2018 年 1～4 月の飲食店の倒産件数は累計 227 件（前年同期比 3.7%増）発生し、過去最多を記録した 2017 年（707 件）を上回るペースで推移している。直近では、ファミリーレストランタイプの回転寿司店を運営するエコー商事（負債 15 億 3000 万円、神奈川県、民事再生）やフグ料理店などを運営していたぼて（負債 3 億円、兵庫県、破産）など、業界大手との競争激化による業績悪化に直面し、法的整理を選択した企業もみられている。

さらに、飲食店において非正社員の人手が不足していると感じる企業の割合は 77.3%にのぼるなか（同「TDB 景気動向調査 2018 年 4 月」）、小麦粉やバターなど原材料価格の高騰など、コスト負担の高まりが引き金になるケースも目立ってきた。人口減少地域における売上低迷や人件費高騰に伴う収益悪化など、飲食店を取り巻く環境は厳しさを増している。

□ 倒産動向は抑制された状態で推移

国内経済は、堅調な海外経済や雇用・所得環境の改善による個人消費が下支えするほか、東京五輪や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などを背景に、緩やかな拡大傾向での推移が見込まれる。ただし、景気が上向いてきた一方で、女性専用シェアハウス「かぼちやの馬車」を展開していたスマートデイズなど、投資に関連する倒産も出てきた。さらに、人手不足の深刻化や貿易摩擦の激化、地政学的リスクの高まりなど、景気を下押しするリスク要因が増している。

倒産動向を地域に分けて見ると、2018 年 1～4 月における東京都・大阪府・愛知県の 3 都府県の倒産が 998 件（前年同期比 15.1%減）と減少したが、製造業やサービス業を中心に他の地域は 1591 件（同 3.6%増）発生し増加に転じている。また、日本銀行による「安定的な物価上昇」に向けた金融緩和政策が長期に渡る可能性も指摘されるなか、地域金融機関の競争力向上への対応も注目される。

こうした状況の下、当面の倒産件数は抑制された状態で推移すると見込まれるが、3 都府県以外の地域における倒産動向の変化を注意深く捉えることが重要となっている。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)～2018年(平成30年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)		2006年(平成18年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098	795	421,862
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426	731	683,898
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482	744	383,207
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424	746	354,840
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053	774	360,930
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838	667	339,920
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576	889	566,029
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359	754	382,348
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431	896	463,009
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051	9,351	5,271,797

月別	2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)		2012年(平成24年)		2013年(平成25年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379	854	229,476
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980	858	166,250
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623
4	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973
5	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440
6	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365
7	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617
8	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570
9	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508
10	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409
11	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517
12	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795
合計	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543

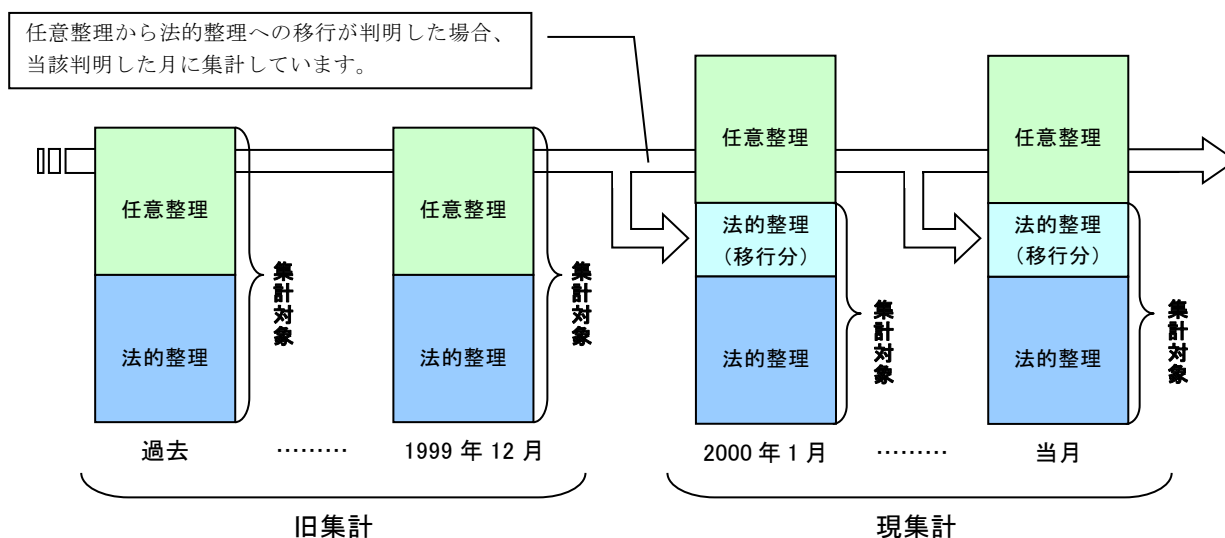
月別	2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)		2018年(平成30年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
4	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514	618	82,770
5	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172		
6	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294		
7	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706		
8	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754		
9	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378		
10	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920		
11	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983		
12	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572		
合計	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	1,555,133	2,589	620,952

(参考) 2017 年 6 月の負債総額(2782 億 9400 万円)は、タカタ㈱の負債額を 2017 年 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017 年 6 月の負債総額は 1 兆 6082 億 9400 万円、2017 年「合計」は 2 兆 8851 億 3300 万円

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 加藤、西本、神山)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (担当: 赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。